

学位請求論文の内容の要旨

論文提出者氏名	総合医療・健康科学領域 社会医療総合医学教育研究分野 工藤 淳子
(論文題目) 青森県の児童生徒の喫煙状況の実態とその対策に関する研究	
<p>【背景と目的】</p> <p>青森県は男女とも日本一の短命県であり、その背景には、肥満・多量飲酒と並んで高い喫煙率が挙げられる。喫煙対策、とくに未成年の喫煙対策が重視される所以である。</p> <p>青森県では全国に先駆け、2007年に青森県下の前公立小中高校生に対し、喫煙状況調査を実施した。その結果は以下のものであった。</p> <p>① 男女とも年齢とともに喫煙率は増加し、高校三年男子で 10.5%、女子で 4.1%であった。</p> <p>② 男女とも、両親とくに母親が喫煙する児童生徒の喫煙率が高かった。</p> <p>③ 多くの児童生徒が、自動販売機、タバコ屋、スーパーマーケット・コンビニエンスストアからタバコを購入していた。</p> <p>④ 飲酒習慣のある児童生徒は飲酒習慣のない者より高率に喫煙していた。</p> <p>以上より、タバコ対策は、家族を含んだ禁煙教育、禁煙キャンペーンの推進及び飲酒対策まで含めた包括的取り組みが必要と考えられた。</p> <p>著者らは、本調査から4年を経過した2011年に、その経過をみるために第2回青森県児童生徒喫煙実態調査を実施した。この目的のひとつは、2008年に導入されたタスポ(Taspo)の効果と2010年のタバコの値上げ効果を検証することである。</p> <p>【方法】</p> <p>青森県内の全部の公立小学校5年生、中学校1、3年生及び高等学校3年生の在籍する小中高校の1/3を無作為に抽出してその児童生徒を対象とした。調査は質問紙で行い、有効回答数 15,355であった。各学年の喫煙率の性差、年齢差、地域差を検討し、家族の喫煙状況や喫煙契機、入手方法、飲酒状況等も調査した。その結果を2007年調査(悉皆調査)と比較した。</p> <p>【結果】</p> <p>習慣喫煙者の割合は男女とも学年とともに上昇し、高校3年生では、男子 2.4%、女子 1.0%で、2007年調査の男子 10.5%、女子 4.1%より大きく低下した。</p> <p>父親の喫煙率が 45%前後、母親の喫煙率が 25%前後であった。しかし、2007年調査と比較すると、男性で 6.8%。女性で 0.6%低下していた。また、両親以外の家族もすべて喫煙率が低下していた。しかし、それでもなお両親の喫煙率は全国値より約 10%上回っていた。</p>	

高校3年生の習慣喫煙者の喫煙開始年齢をみると、男女とも習慣喫煙者の約8割が中学を卒業するまでに喫煙を始めていた。

喫煙者の喫煙のきっかけをみると、男子では「興味があったから」が最も多く、女子では「ただなんとなく」が最も多かった。

タバコの入手方法では、2007年と比較すると、「自動販売機」の割合が大きく減少し ($p < 0.01$)、家や友人からの「拝借」パターンが多くなっていた ($p < 0.01$)。

男子の高校3年生では、「両親ともに喫煙」、「母親が喫煙」、「両親以外の家族の喫煙」が「誰も喫煙しない」より有意に高い習慣喫煙率を示した (いずれも $p < 0.01$)。

男女とも飲酒者で喫煙率が有意に高かった (いずれも $p < 0.01$)。

【考察】

本結果では、青森県の児童生徒で顕著な喫煙率の低下が見られた。

喫煙率低下の理由として以下のことが考えられた。

- ① タスポ効果：2008年の8月にタスポが導入され、タバコ屋や自動販売機からの購入が難しくなった。
- ② タバコの値上げ効果：2010年の10月から紙巻タバコの値上げが行われ、平均で1箱(20本入)約100円の値上げであった。児童生徒にとっては100円の負担は大きかったと考えられる。
- ③ 家族の喫煙率の低下の影響：今回の結果を見ると、2007年調査と比較し明らかに家族の喫煙率が低下していた。この周辺環境の改善が児童生徒の喫煙率を低下させた。
- ④ 社会を挙げての禁煙キャンペーンの効果：2004年に施行された健康増進法を中心に、がん対策基本法などの周辺状況も強化された。公共施設での禁煙範囲が拡大した。

成人と異なり青森県の児童生徒の喫煙率が急激に低下し、全国値を下回ったことは短命県返上の観点からも好ましい。しかし、両親の喫煙率が全国値を大きく上回っているという現実も明らかになった。もうひとつの問題点は、子供の喫煙に大きな影響を与える母親の喫煙率低下(0.6%)が男性(6.8%)を大きく下回っていたことである。

今後、未成年の喫煙対策の要点は、①タバコを入手しにくく、喫煙しにくい環境をすることと、②喫煙の害に対する正しい知識と考え方を持つこと(啓発・教育)、に集約できると考えるが、学校のみならず家庭、社会を巻き込んだ包括的な対策の推進が望まれる。